



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理統括本部長 (氏名) 小原 信恒

TEL 03-5700-1121

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,956	△5.0	1,095	59.2	1,094	85.8	845	52.1
2018年3月期	26,275	15.4	688	—	588	—	555	—

(注) 包括利益 2019年3月期 768百万円 (19.2%) 2018年3月期 645百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	140.83	—	7.0	4.0	4.4
2018年3月期	92.95	—	4.9	2.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	27,602	12,359	44.8	2,053.68
2018年3月期	27,443	11,739	42.8	1,959.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,359百万円 2018年3月期 11,739百万円

(注1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

(注2) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,938	△405	△1,810	6,157
2018年3月期	△2,240	△295	△1,081	5,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	191	32.3	1.6
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	—	254	28.4	2.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	24.1	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,000	1.3	△800	—	△800	—	△600	—	△99.70
通期	26,000	4.2	700	△36.1	600	△45.2	750	△11.3	124.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,285,746 株	2018年3月期	7,285,746 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,267,515 株	2018年3月期	1,293,905 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,004,378 株	2018年3月期	5,980,445 株

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.13「3.連結財務諸表および主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。なお、当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「2019年3月期」に356,500株、「2018年3月期」に384,300株を含めており、「期中平均株式数」の「2019年3月期」から375,899株、「2018年3月期」から399,766株を控除しています。

(注2) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,601	△5.6	870	56.4	950	67.4	715	20.6
2018年3月期	23,954	19.5	556	—	567	—	593	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	119.14	—
2018年3月期	99.19	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	27,189	—	12,122	44.6	—	—	2,014.23	
2018年3月期	27,061	—	11,529	42.6	—	—	1,924.26	

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,122百万円 2018年3月期 11,529百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当について)

当社は2018年6月28日開催の第77回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更しています。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の配当は以下のとおりとなります。

1. 2019年3月期の配当

1株当たり配当金 期末4円00銭 年間配当金4円00銭

(日付の表示方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

添付資料の目次

1 . 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3 . 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(表示方法の変更)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

Ikegami

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気の緩やかな回復が継続しました。

一方世界経済においては、米国では、景気の回復が着実に継続し、ヨーロッパ地域においても景気の緩やかな回復が継続しましたが、米国の保護主義的な通商政策の影響により、中国の景気動向が緩やかに減速するなど、海外経済の不確実性から、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、検査装置事業、セキュリティ事業の売上高が前年同期を上回る一方、前年同期に売上を大きく伸ばした放送システム事業が微減となった他、メディカル事業の売上減少の影響もあり、前年同期を若干下回る結果となりました。

海外におきましては、アジア地域およびヨーロッパ地域で前年同期の売上を上回りましたが、北米地域での売上は前年同期を下回りました。

この結果、連結売上高は前年同期比で5.0%減の249億56百万円となりました（前年同期売上高262億75百万円）。

損益面につきましては、売上高は減少しましたが、高利益率案件の獲得による粗利益の増加、および継続的に取り組んでいる生産効率の改善等により原価低減が進み、営業損益は前年同期比で4億7百万円増加し、営業利益10億95百万円（前年同期営業利益6億88百万円）となりました。

経常損益につきましては、経常利益10億94百万円（前年同期経常利益5億88百万円）となりました。

最終損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は8億45百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益5億55百万円）となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりです。

日本

国内売上高につきましては、前年同期に大きく売上を伸ばした放送システム事業において、デジタルハイビジョン設備の更新需要は引続き順調に推移し、4KとIPに対応した業界初の放送用無線伝送装置の大型案件を獲得するとともに、中継車システムの販売も前年同期並みを維持しました。一方、放送カメラおよび放送システムの販売は前年同期ほどの伸びが見られず、放送システム事業全体の売上高は前年同期を若干下回りました。産業システム事業におきましては、検査装置事業で、錠剤検査装置の販売が堅調に推移するとともに、錠剤印刷装置の受注を獲得するなど、前年同期の売上を上回りました。セキュリティ事業においても公共市場およびプラント市場向け等の監視カメラシステムの販売が順調に推移したことにより、前年同期の売上を上回りました。メディカル事業では、医療用カメラの販売は前年同期並みで推移しましたが、医療用モニタの販売が減少した影響もあり、売上高は前年同期を若干下回りました。

輸出売上高につきましては、中国、東南アジア地域においてOEM契約等を含め、医療用カメラ、モニタの販売が増加し、放送用カメラの販売も東南アジア地域を中心に堅調に推移したことから、アジア地域向けの輸出売上は前年同期比26.9%増の15億5百万円（前年同期売上高11億85百万円）となりました。北米地域への輸出売上高は、放送用カメラ、モニタの輸出は前年同期を上回りましたが、医療用カメラ、モニタの輸出が減少したことにより前年同期を下回りました。欧州地域への輸出売上高につきましても、放送用モニタ、医療用モニタの輸出は前年同期を上回りましたが、放送用カメラ、医療用カメラの輸出が減少したことにより、前年同期を若干下回りました。

この結果、当期における日本の売上高は、前年同期比5.5%減の230億93百万円（前年同期売上高244億34百万円）となりました。

北米

主たる販売エリアである北米地域におきまして、セキュリティ事業の売上は前年同期並みでしたが、メディカル事業の販売が低調に推移するとともに、第4四半期における放送用カメラ、モニタの販売が例年ほどの伸びが見られず、売上高は前年同期を下回り、16億79百万円（前年同期売上高19億40百万円）となりました。

ヨーロッパ

主たる販売エリアである欧州各国におきまして、放送用カメラ、モニタの販売が低調に推移しましたが、メディカル事業で、医療用カメラ、モニタの販売が年度を通じて堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回る16億46百万円（前年同期売上高16億7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、276億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、電子記録債権および仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増の232億70百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減の43億31百万円となりました。

負債総額は152億42百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、電子記録債務の増加等により前連結会計年度末に比べ7億67百万円増の124億43百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億29百万円減の27億98百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し、123億59百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、44.8%（前連結会計年度末42.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益10億68百万円を計上し、減価償却費6億69百万円、売上債権の減少額13億86百万円、たな卸資産の増加額4億52百万円、仕入債務の増加額3億76百万円等により、29億38百万円の収入となりました（前年同期比51億78百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出3億54百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円等により、4億5百万円の支出となりました（前年同期比1億9百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額3億45百万円、長期借入金の返済による支出9億13百万円、社債の償還による支出2億12百万円等により、18億10百万円の支出となりました（前年同期比7億29百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し、61億57百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

Ikegami

	第76期 2017年3月期	第77期 2018年3月期	第78期 2019年3月期
自己資本比率(%)	38.8	42.8	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	36.0	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	-	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.8	-	47.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 今後の見通し

世界経済の先行きは、米国では引続き着実に景気の回復が続くことが見込まれ、ヨーロッパ地域でも基調としては緩やかな回復傾向で推移することが期待されています。国内においては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の成果もあり、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国による保護主義的な通商政策の影響による中国の景気動向の減速や、英国のEU離脱問題の動向など、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクも存在する状況にあります。

当社グループの主たる事業領域である放送市場につきましては、国内におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を視野に、2018年12月のBS、CS放送における4K、8K本放送の開始を契機とした4K、8K対応設備への需要の更なる増加が期待されています。また、海外におきましても、更なる高解像度を旨とした4K放送への設備投資の増加と、放送市場以外でも高精細映像コンテンツの需要の高まりが見込まれています。

医療機器市場におきましても、世界規模での高度医療の普及が進み、4Kによる高精細映像機器の需要が増加するとともに、更に8K対応への期待も高まりを見せており、セキュリティ市場でも安全・安心の確保への意識の高まりから、映像機器の高精細化への要求が増加することが期待されます。また、検査機市場では、品質、安全性の確保や、生産効率の改善など、様々な分野で高精度な画像処理による検査工程の自動化要求が一層高まることも見込まれるなど、産業システム市場におきましても、今後の成長が期待される状況となっています。

こうした状況の中、当社グループは、2020年3月期においても、メーカーとしての基本である製品競争力の更なる強化を進め、メディカル、検査装置、セキュリティの産業システム事業の強化による売上・利益の拡大、既存の放送市場のみならず、高精細映像の需要が見込まれる新規市場への対応を含めた海外事業の拡大への取り組みを推し進め、持続的な企業価値向上を目指して参ります。

以上の理由により、2020年3月期の通期業績見通しを以下のとおりとしました。

連結業績見通し(百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
26,000	700	600	750

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

Ikegami

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,441	6,157
受取手形及び売掛金	9,339	7,731
電子記録債権	388	701
商品及び製品	1,293	1,105
仕掛品	4,539	5,005
原材料及び貯蔵品	1,977	2,131
その他	169	458
貸倒引当金	△220	△20
流動資産合計	22,929	23,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,118	4,108
減価償却累計額	△3,266	△3,292
建物(純額)	852	816
機械装置及び運搬具	2,735	2,794
減価償却累計額	△2,505	△2,539
機械装置及び運搬具(純額)	230	254
工具、器具及び備品	4,249	4,153
減価償却累計額	△3,949	△3,847
工具、器具及び備品(純額)	299	305
土地	1,600	1,593
リース資産	893	893
減価償却累計額	△443	△519
リース資産(純額)	449	374
建設仮勘定	15	0
有形固定資産合計	3,448	3,345
無形固定資産	401	299
投資その他の資産		
投資有価証券	322	359
繰延税金資産	30	65
その他	552	629
貸倒引当金	△241	△366
投資その他の資産合計	664	687
固定資産合計	4,514	4,331
資産合計	27,443	27,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	2,583
電子記録債務	1,340	2,427
短期借入金	3,670	3,325
1年内返済予定の長期借入金	913	653
1年内償還予定の社債	212	112
リース債務	181	148
未払法人税等	110	328
賞与引当金	480	661
役員賞与引当金	—	47
製品保証引当金	61	138
株式給付引当金	—	362
債務保証損失引当金	—	15
その他	1,635	1,640
流動負債合計	11,676	12,443
固定負債		
社債	576	464
長期借入金	1,649	996
リース債務	317	272
繰延税金負債	26	29
株式給付引当金	286	—
退職給付に係る負債	567	550
長期未払金	594	486
その他	9	—
固定負債合計	4,028	2,798
負債合計	15,704	15,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	2,625	3,279
自己株式	△1,369	△1,326
株主資本合計	12,724	13,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	86
為替換算調整勘定	△1,249	△1,300
退職給付に係る調整累計額	202	151
その他の包括利益累計額合計	△985	△1,062
純資産合計	11,739	12,359
負債純資産合計	27,443	27,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,275	24,956
売上原価	19,337	17,473
売上総利益	6,938	7,482
販売費及び一般管理費	6,250	6,387
営業利益	688	1,095
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	17
為替差益	-	13
受取保証料	7	7
違約金収入	-	12
受取ロイヤリティー	-	11
雑収入	42	42
営業外収益合計	101	106
営業外費用		
支払利息	81	62
支払手数料	50	5
違約金損失	-	36
為替差損	62	-
雑損失	5	2
営業外費用合計	200	107
経常利益	588	1,094
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	23	-
退職給付制度改定益	29	-
特別利益合計	54	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
構造改革費用	-	12
債務保証損失引当金繰入額	-	15
特別損失合計	0	27
税金等調整前当期純利益	642	1,068
法人税、住民税及び事業税	51	265
法人税等調整額	35	△42
法人税等合計	87	223
当期純利益	555	845
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	555	845

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	555	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	25
為替換算調整勘定	99	△51
退職給付に係る調整額	△7	△51
その他の包括利益合計	89	△76
包括利益	645	768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645	768
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,469	2,133	△1,404	12,197	65	△1,349	209	△1,074	11,122
当期変動額										
剰余金の配当			△63		△63					△63
親会社株主に帰属する当期純利益			555		555					555
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分				36	36					36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3	99	△7	89	89
当期変動額合計	—	—	492	35	527	△3	99	△7	89	616
当期末残高	7,000	4,469	2,625	△1,369	12,724	61	△1,249	202	△985	11,739

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,469	2,625	△1,369	12,724	61	△1,249	202	△985	11,739
当期変動額										
剰余金の配当			△191		△191					△191
親会社株主に帰属する当期純利益			845		845					845
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分				44	44					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25	△51	△51	△76	△76
当期変動額合計	—	—	654	42	697	25	△51	△51	△76	620
当期末残高	7,000	4,469	3,279	△1,326	13,421	86	△1,300	151	△1,062	12,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642	1,068
減価償却費	684	669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223	181
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	47
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	49	77
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44	75
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△68
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△50	△18
支払利息	81	62
為替差損益 (△は益)	52	△18
支払手数料	50	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	—
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,898	1,386
長期未収入金の増減額 (△は増加)	24	△103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122	△452
仕入債務の増減額 (△は減少)	567	376
未払金の増減額 (△は減少)	△1,909	△89
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168	△20
長期未払金の増減額 (△は減少)	△296	△107
その他	225	66
小計	△2,172	3,077
利息及び配当金の受取額	52	18
利息の支払額	△79	△63
法人税等の支払額	△39	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,240	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△354
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△75	△55
投資有価証券の取得による支出	△22	△0
投資有価証券の売却による収入	39	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	△405

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	△345
長期借入れによる収入	449	—
長期借入金の返済による支出	△948	△913
社債の償還による支出	△312	△212
リース債務の返済による支出	△165	△180
自己株式の売却による収入	30	39
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△64	△190
支払手数料の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,631	715
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	5,441
現金及び現金同等物の期末残高	5,441	6,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(表示方法の変更)

('税効果会計に係る会計基準'の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」31百万円のうち30百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」30百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」31百万円のうち0百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」26百万円に含めて表示しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた536百万円は「その他」として組替えています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,959 円 21 銭	2,053 円 68 銭
1株当たり当期純利益	92 円 95 銭	140 円 83 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	555	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	555	845
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,980	6,004

信託が保有する自社の株式

株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は375,899株であり、1株当たり純資産の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は356,500株です。

(重要な後発事象)

当社は、2019年4月18日開催の取締役会において、保有する投資有価証券(1銘柄)を売却することを決議しました。これに伴い、翌連結会計年度に投資有価証券売却益約220百万円を特別利益に計上することを見込んでいます。